

平成19年9月11日

## 平成18年度国立大学法人熊本大学の決算について

熊本大学では、6月末に平成18年度の財務諸表を文部科学大臣に提出し、今般その承認がなされました。

この財務諸表は、企業会計原則に一定の修正が加えられた「独立行政法人会計基準」を参考としつつ、教育研究という国立大学法人の特性を考慮した「国立大学法人会計基準」及びその実務指針等により作成していますが、「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」の適用等の規定一部改訂等により、会計方針や附属明細書の様式が昨年度より一部変更されています。

### 【財務状況】

本学の財務状況について貸借対照表を見ますと、固定資産については、附属病院中央診療棟の新築及び医療機器の整備、理学部・工学部・保健学科校舎の改修等に伴い186億円の増額となる一方、減価償却の進捗及び減損会計基準導入に伴う建物・構築物の減損損失累計額の増等により、固定資産全体では、対前年度比で65億円の増額となっています。

負債においては、附属病院の再開発整備に伴う中央診療棟整備に係る借入金80億円の増や、未払金の35億円の減等により、負債全体で対前年度比41億円の増額となっています。

資本剰余金については、理学部、保健学科の建物改修で18年度に引渡しが行われた建物等の分の増16億円と損益外減価償却費累計額が19億円増加したことによる相殺で、3億円減少しています。

### 【運営状況】

本学の運営状況について損益計算書を見ますと、経常費用合計で421億円、経常収益合計で425億円となり、その結果、経常利益は3.6億円となっています。臨時の損益を加えた平成18年度の当期純利益は3.4億円であり、その主な要因は、附属病院収入、受託研究収入等の増加、一般管理費等の経費節減などによるものです。

これに、平成16、17年度決算により発生した剰余金のうち、平成18年度に教育研究等の充実に充てた目的積立金取崩額を加えた当期総利益は7.4億円となっています。

経常費用の構成比率については、人件費が53.0%（224億円）、物件費が45.3%（191億円）、財政投融资資金に係る借入金等の支払利息が1.7%（7億円）を占めています。

人件費は、前年度より4.2億円の増加となっています。その主な要因は、退職者の増加に伴う退職手当の増、附属病院の医員・非常勤看護師等の処遇改善に伴う増などによるものです。なお、常勤教職員に係る給与等（退職手当を除く）は、前年度より2.5億円の減額となっています。

物件費は、前年度より14億円の増額となっています。その主な要因は、附属病院収入の増収に伴う診療経費の増、PFI事業による理学部・工学部の校舎改修に伴う費用（消耗品費・備品費）の増加及び附属病院中央診療棟の新設に伴う医療機器等の移転作業費等が増えたことによるものです。また、教育経費、研究経費、一般管理費は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の改訂により、平成17年度までは診療経費に計上していた附属病院の教育、研究、管理に関する経費を平成18年度から、それぞれ教育経費、研究経費、一般管理費に計上しているため、前年度より増加しています。

経常収益の構成比率については、運営費交付金が37.8%（161億円）、学生納付金（授業料収益、入学料収益及び検定料収益）が14.6%（62億円）、附属病院収入が37.2%（158億円）、受託研究・受託事業が3.3%（14億円）、その他の収益（寄附金、施設費、雑収入他）が7.1%（30億円）となっています。

対前年度比で見ると、総額で4.1%の17億円の増額です。その主な要因は、運営費交付金について効率化係数による減額がありましたが、競争的資金である特別教育研究経費等の獲得により8億円の増額となっています。また、保健学科校舎改修などの施設費収益の増が2億円、自己収入である附属病院収入が稼働額の増等により4億円の増額となっています。

平成18年度決算における剰余金（当期総利益）7.4億円は、「利益処分（案）」として、財務大臣協議が整い次第、文部科学大臣による承認を受け、教育・研究・医療の質の一層の向上などに充てていくこととしております。

国立大学法人熊本大学理事（財務施設担当）

佐藤 隆

## 平成18年度国立大学法人熊本大学財務諸表の要旨

### 貸借対照表 (平成19年3月31日)

単位:百万円

勘定科目	平成18年度	平成17年度	増減額
<b>資産の部</b>			
<b>固定資産</b>	112,579	106,129	6,450
土地	45,569	45,569	0
建物・構築物	48,965	39,958	9,007
その他の固定資産	18,045	20,602	-2,557
<b>流動資産</b>	13,650	16,043	-2,393
現金及び預金	10,421	12,862	-2,441
未収附属病院収入	2,737	2,834	-97
その他の流動資産	492	347	145
<b>資産合計</b>	126,229	122,172	4,057
<b>負債の部</b>			
<b>固定負債</b>	45,927	39,538	6,389
国立大学財務・経営センター 債務負担金	16,963	18,722	-1,759
長期借入金	16,104	8,559	7,545
その他の固定負債	12,860	12,257	603
<b>流動負債</b>	12,285	14,586	-2,301
運営費交付金債務	1,194	1,045	149
寄附金債務	2,295	2,052	243
1年以内返済予定国立大学財 務・経営センター債務負担金	1,759	1,645	114
未払金	4,999	8,456	-3,457
その他の流動負債	2,038	1,388	650
<b>負債合計</b>	58,212	54,124	4,088
<b>資本の部</b>			
<b>資本金</b>	66,955	66,955	0
<b>資本剰余金</b>	-444	-140	-304
<b>利益剰余金</b>	1,506	1,233	273
<b>資本計</b>	68,017	68,048	-31
<b>負債及び資本合計</b>	126,229	122,172	4,057

### 損益計算書

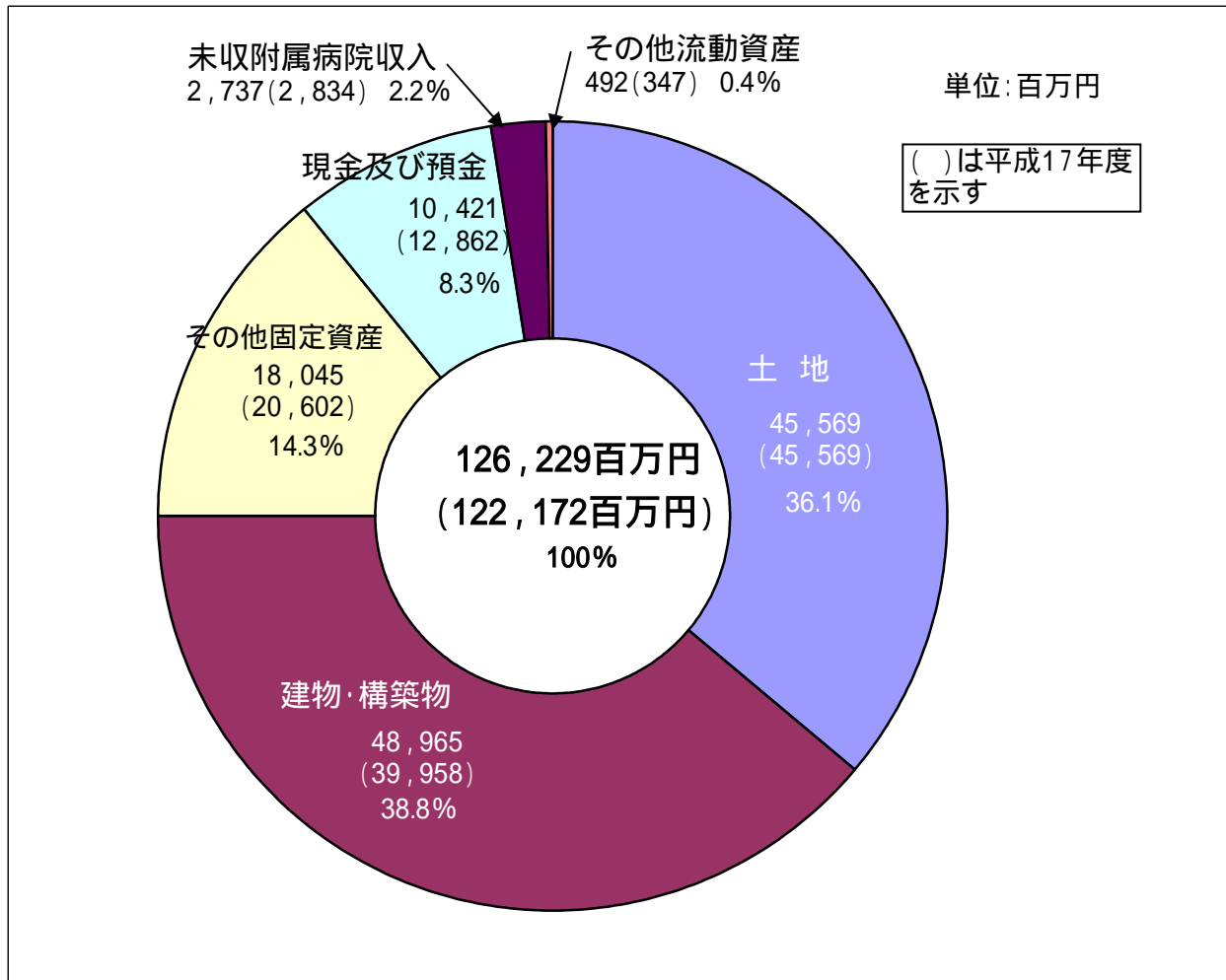
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

単位:百万円

勘定科目	平成18年度	平成17年度	増減額
<b>経常費用</b>			
<b>業務費</b>	40,231	38,522	1,709
教育研究経費	5,237	4,973	264
診療経費	11,235	10,300	935
受託研究費等	1,408	1,313	95
人件費	22,351	21,936	415
一般管理費	1,176	1,072	104
その他の費用	730	615	115
<b>経常費用合計</b>	42,137	40,209	1,928
<b>経常収益</b>			
<b>運営費交付金収益</b>	16,080	15,312	768
<b>学生納付金収益</b>	6,188	6,097	91
<b>附属病院収益</b>	15,791	15,419	372
<b>受託研究収益等</b>	1,419	1,338	81
<b>その他の収益</b>	3,020	2,625	395
<b>経常収益合計</b>	42,498	40,791	1,707
<b>経常利益</b>	361	582	-221
<b>臨時損失</b>	40	45	-5
<b>臨時利益</b>	18	6	12
<b>当期純利益</b>	339	543	-204
<b>目的積立金取崩額</b>	404	233	171
<b>当期総利益</b>	743	776	-33

## 〔貸借対照表〕

### 資産の部



### 〔資産の部〕

平成18年度末における資産総額は、約1,262億円です。

そのうち、土地が約456億円、建物・構築物が490億円であり、両者併せて946億円となり資産総額の75%(前年度70%)を占めます。

資産総額は、対前年度で約3%の41億円の増額です。

増減額の主な要因は、次のとおりです。

附属病院中央診療棟の新築、理学部・工学部・保健学科校舎の改修等に伴う固定資産の増(117億円)

附属病院中央診療棟の新築に伴う医療機器の整備等による固定資産の増(69億円)

建物、構築物、工具器具備品等に係る減価償却累計額の増(50億円)

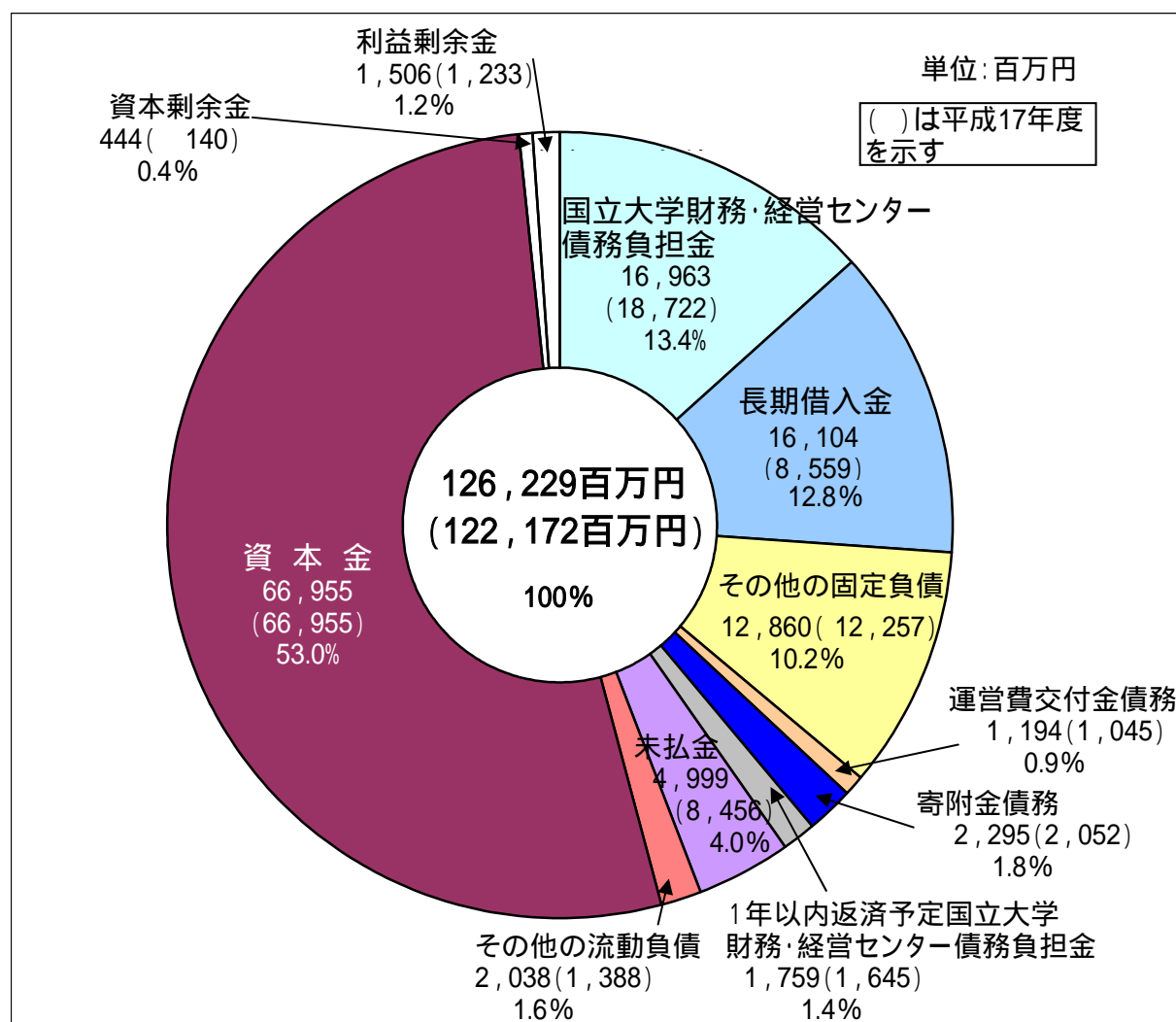
減損会計基準導入に伴う建物、構築物の減損損失累計額の増(0.4億円)

その他の資産においては、附属病院中央診療棟建設に伴い、計上していた建設仮勘定の減(71億円)

現金及び預金で、未払金等の減(24億円)

# 〔貸借対照表〕

## 負債・資本の部



### 【負債・資本の部】

平成18年度末における負債総額は、582億円(前年度541億円)で、対前年度比7.6%の41億円の増額です。その主な要因は、次のとおりです。

附属病院中央診療棟新築、整備に係る借入金の増(80億円)

法人化前の借入金(国立大学財務・経営センター債務負担金)の今年度返済による減(16億円)

PFIにより整備中の理学部・工学部の建物改修に伴う施設整備費相当額の増(11億円)

未払金の減(35億円)

資本総額は、680億円(前年度680億円)であり、対前年度と同額ですが、前年度との変更点は、次のとおりです。

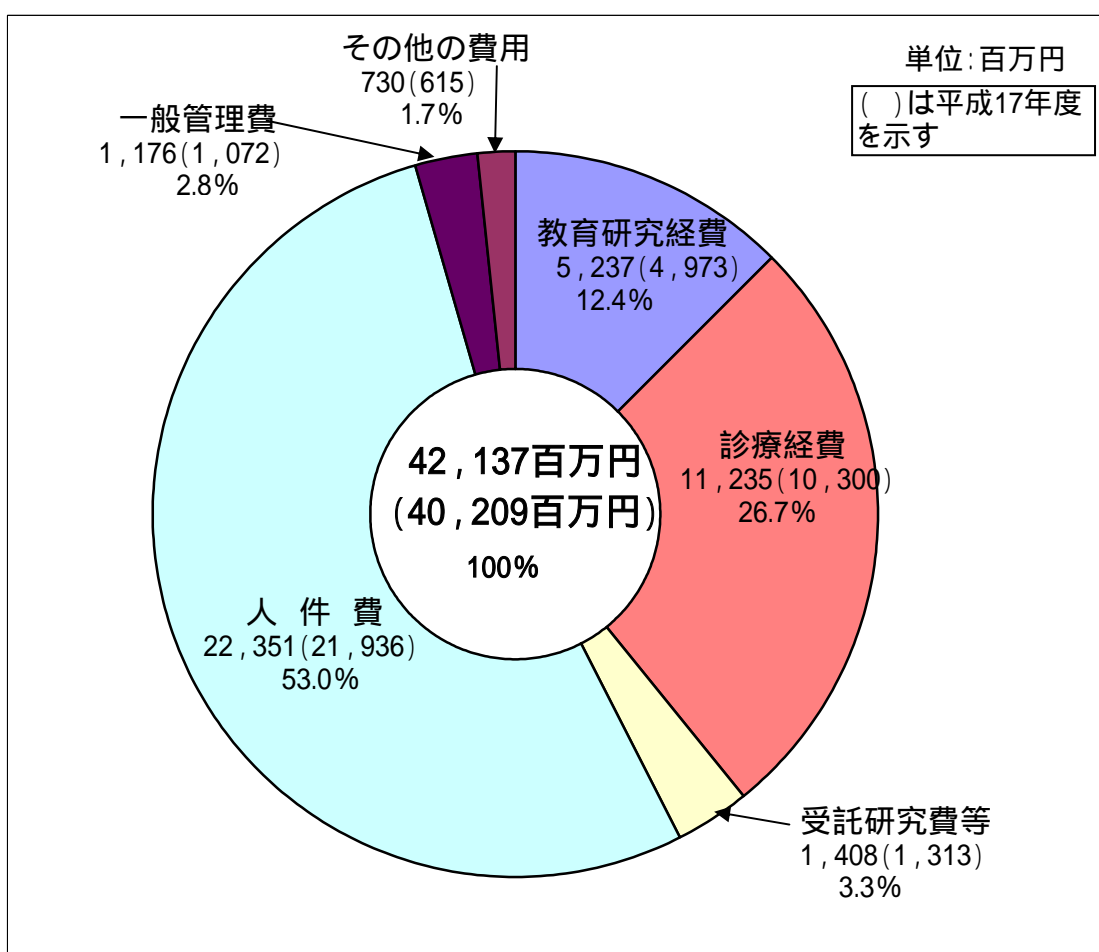
資本剰余金で、理学部、保健学科の建物改修で18年度に引渡しが行われた建物等の増(16億円)

損益外減価償却費累計額等の増加したことによる減(19億円)

目的積立金等による利益剰余金の増(2億円)

## (損益計算書)

### 経常費用



#### 【経常費用】

平成18年度における費用総額は、421億円(前年度402億円)であり、最大の費目は人件費(退職手当を含む)の224億円となっており、費用の53.0%を占めています。

対前年度比で見ると、総額で5.0%の19億円の増額です。  
増減額の主な要因は、次のとおりです。

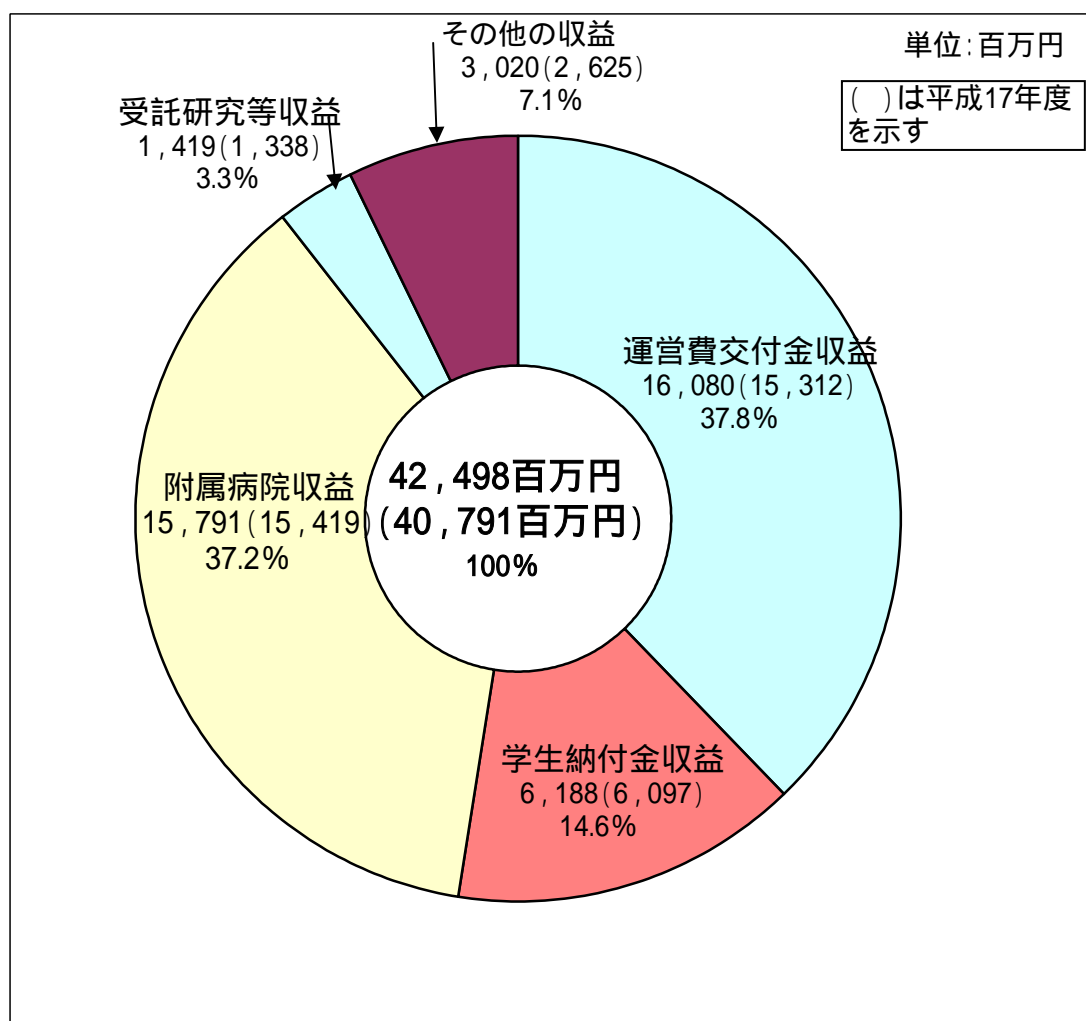
附属病院収入の増収に伴う診療経費の増(9億円)

常勤教・職員人件費(退職手当を除く)で2.5億円の減、非常勤教・職員で5.5億円の増  
定年退職者の増加に伴い、退職手当の増(1.3億円)

教育研究経費、受託研究経費等で3.5億円の増

## (損益計算書)

### 経常収益



#### 【経常収益】

平成18年度における収益総額は42.5億円(前年度40.8億円)であり、最大の収益源は、運営費交付金の16.1億円(37.8%)、次に附属病院収益の15.8億円(37.2%)となっています。

対前年度比で見ると、総額で4.1%の1.7億円の増額です。  
その主な要因は、次のとおりです。

運営費交付金収益(特別教育研究経費など)の増(8億円)

附属病院収益(稼働額の増など)の増(4億円)

保健学科校舎改修などの施設費収益の増(2億円)

平成18事業年度

財 務 諸 表

自：平成18年4月 1日

至：平成19年3月31日

国立大学法人熊本大学



# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
注記事項	10
附属明細書	別紙

貸借対照表  
(平成19年3月31日)

(単位：千円)

勘定科目	金	額
資産の部		
・ 固定資産		
1. 有形固定資産		
土地		45,569,400
建物	58,459,137	
建物減価償却累計額	10,634,174	
建物減損損失累計額	17,700	47,807,262
構築物	2,296,279	
構築物減価償却累計額	1,138,145	
構築物減損損失累計額	655	1,157,478
工具器具備品	20,800,767	
工具器具備品減価償却累計額	7,230,510	13,570,257
図書		4,018,135
美術品・収蔵品		125,968
船舶	9,965	
船舶減価償却累計額	2,647	7,317
車両運搬具	23,465	
車両運搬具減価償却累計額	13,489	9,976
建設仮勘定		5,622
有形固定資産合計		112,271,418
2. 無形固定資産		
借地権		83,400
商標権		2,765
ソフトウェア		134,544
特許権等仮勘定		47,294
電話加入権		543
無形固定資産合計		268,547
3. 投資その他の資産		
差入保証金		7,923
その他長期債権	87,183	
徴収不能引当金(長期債権)	56,296	30,886
投資その他の資産合計		38,810
固定資産合計		112,578,776
・ 流動資産		
現金及び預金		10,420,891
未収学生納付金収入		41,639
未収附属病院収入	2,737,658	
徴収不能引当金(病院収入)	800	2,736,858
未収消費税等		31,594
未収受託研究等収入		36,844
未収受託事業等収入		13,312
その他未収入金		25,065
たな卸資産		5,751
医薬品及び診療材料		246,051
前渡金		7,157
立替金		82,884
前払費用		1,426
未収収益		480
流動資産合計		13,649,958
資産合計		126,228,734

# 貸借対照表

(平成19年3月31日)

(単位：千円)

勘定科目	金額	
<b>負債の部</b>		
<b>固定負債</b>		
<b>資産見返負債</b>		
資産見返運営費交付金等	2,581,134	
資産見返補助金等	125,022	
資産見返寄附金	973,481	
資産見返物品受贈額	4,744,148	
	8,423,787	
長期PFI債務		3,650,955
国立大学財務・経営センター債務負担金		16,962,610
長期借入金		16,104,599
長期リース債務		785,273
<b>固定負債合計</b>		45,927,226
<b>流動負債</b>		
運営費交付金債務	1,193,539	
寄附金債務	2,295,470	
承継剰余金債務	94,492	
前受受託研究費等	132,242	
前受受託事業費等	4,871	
前受金	117	
預り科学研究費補助金等	93,652	
預り金	30,233	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	1,759,201	
一年以内返済予定長期借入金	602,850	
未払金	4,999,132	
短期リース債務	527,330	
短期PFI債務	397,584	
仮受金	8	
未払費用	88,591	
引当金		
賞与引当金	65,624	
<b>流動負債合計</b>	12,284,944	
<b>負債合計</b>		58,212,170
<b>資本の部</b>		
<b>資本金</b>		
政府出資金	66,954,576	
<b>資本金合計</b>		66,954,576
<b>資本剰余金</b>		
資本剰余金	8,233,770	
損益外減価償却累計額( )	8,659,162	
損益外減損損失累計額( )	18,786	
<b>資本剰余金合計</b>		444,179
<b>利益剰余金</b>		
教育研究環境等整備積立金	763,709	
当期末処分利益	742,457	
(うち当期総利益)	( 742,457 )	
<b>利益剰余金合計</b>		1,506,167
<b>資本合計</b>		68,016,564
<b>負債資本合計</b>		126,228,734

(注) 運営費交付金により財源措置が行われるため退職給付引当金の対象外とした退職給付債務の見積額は15,988,250千円である。

**損 益 計 算 書**  
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円)

勘 定 科 目	金 額		
経常費用			
業務費			
教育経費		1,437,685	
研究経費		3,210,536	
診療経費			
材料費	6,286,124		
委託費	1,131,760		
設備関係費	3,076,503		
研修費	7,717		
経費	732,875	11,234,981	
教育研究支援経費		588,178	
受託研究費		1,173,882	
受託事業費		234,278	
役員人件費		220,434	
教員人件費			
常勤職員給与	10,994,059		
非常勤職員給与	1,631,064	12,625,124	
職員人件費			
常勤職員給与	7,827,212		
非常勤職員給与	1,678,219	9,505,431	40,230,534
一般管理費			1,176,326
財務費用			
支払利息		726,803	
為替差損		167	726,971
雑損			3,459
経常費用合計			42,137,291
経常収益			
運営費交付金収益			16,079,657
授業料収益			5,249,044
公開講座等収益			6,546
入学金収益			774,244
検定料収益			164,565
附属病院収益			15,790,665
受託研究等収益			
国等からの受託研究等収益	236,294		
その他の受託研究等収益	938,291	1,174,585	
受託事業等収益			
国等からの受託事業等収益	70,276		
その他の受託事業等収益	174,459	244,736	
施設費収益			312,413
補助金等収益			216,419
寄附金収益			890,375
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	319,104		
資産見返補助金等戻入	14,584		
資産見返寄附金戻入	177,866		
資産見返物品受贈額戻入	732,473	1,244,029	
財務収益			
受取利息			8,838
雑益			
財産貸付料収入	85,209		
手数料収入	1,807		
特許権等収入	214		

**損 益 計 算 書**  
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円)

勘 定 科 目	金 額		
その他の雑益	254,530	341,762	
經常収益合計	<u>254,530</u>	<u>341,762</u>	42,497,884
經常利益			360,593
臨時損失			
固定資産除却損		39,920	39,920
臨時利益			
除却資産見返負債戻入		17,182	
徴収不能引当金戻入額		1,100	18,282
当期純利益			338,955
目的積立金取崩額			403,501
当期総利益			<u>742,457</u>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	15,053,462
人件費支出	22,439,842
その他の業務支出	1,073,869
運営費交付金収入	17,046,893
授業料収入	5,024,517
入学金収入	767,132
検定料収入	164,565
附属病院収入	15,864,613
受託研究等収入	1,182,551
受託事業等収入	240,956
補助金等収入	290,711
寄附金収入	1,100,366
預り科学研究費補助金の増( )減	48,769
その他の収入	323,245
承継剰余金の支払いによる支出	2,000
小 計	3,485,149
国庫納付金の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,485,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	11,933,649
無形固定資産の取得による支出	59,034
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	40
投資その他の資産の取得による支出	2,892
施設費による収入	1,315,397
定期預金の解約による収入	450
小 計	10,679,689
利息及び配当金の受取額	8,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,671,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	8,148,325
長期借入金の返済による支出	170,703
リース債務の支払いによる支出	535,449
PFI債務の支払いによる支出	335,806
国立大学財務・経営センターへの返済による支出	1,645,098
小 計	5,461,267
利息の支払額	725,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,735,292
資金に係る換算差額	-
資金増加額(又は減少額)	2,450,596
資金期首残高	10,956,531
資金期末残高	8,505,935

(注) 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳 (単位：千円)

現金及び預金勘定	10,420,891
定期預金	1,914,956
現金及び現金同等物	8,505,935

2. 重要な非資金取引

現物寄附による資産の受入額	289,783 千円
当期に新たに計上したPFI取引に係る資産等及び債務	1,435,022 千円
ファイナンス・リースによる資産の取得	703,863 千円

## 利益の処分にに関する書類（案）

（単位：円）

勘 定 科 目	金 額	
当期末処分利益 当期総利益	742,457,595	742,457,595
利益処分額 国立大学法人法第 35 条において準用する独立行政法人通則法第 44 条第 3 項により文部科学大臣の承認を受けようとする額	742,457,595	742,457,595
教育研究環境等整備積立金	<u>742,457,595</u>	<u>742,457,595</u>

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円)

勘定科目	金額	
業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	40,230,534	
一般管理費	1,176,326	
財務費用	726,971	
雑損失	3,459	
臨時損失	39,920	
	42,177,212	
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	5,255,591	
入学料収益	774,244	
検定料収益	164,565	
附属病院収益	15,790,665	
受託研究等収益	1,174,585	
受託事業等収益	244,736	
寄附金収益	890,375	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	61,884	
資産見返寄附金戻入	177,866	
財務収益	8,838	
雑益	202,509	
	24,745,863	
業務費用合計		17,431,348
損益外減価償却相当額		
損益外減価償却相当額		1,945,678
損益外固定資産除却相当額		27,033
		1,972,711
損益外減損損失相当額		18,786
引当外退職給付増加見積額		240,395
機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用		220,059
政府出資の機会費用		1,104,291
		1,324,351
(控除)国庫納付額		-
国立大学法人等業務実施コスト		20,506,803

(注) 引当外退職給付増加見積額のうち、80,504千円は、地方公共団体からの出向職員に係るものである。



## (重要な会計方針等)

### 1 運営費交付金収益及び授業料収入の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金 . . . 費用進行基準

文部科学省が指定する特別教育研究経費、特殊要因経費に充当される運営費交付金 . . . 文部科学省が指定する成果進行基準又は費用進行基準

### 2 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としている。

主な耐用年数は以下のとおりである。

建 物	10	～	49	年
構 築 物	15	～	52	年
工 具 器 具 備 品	4	～	15	年
船 隻	4	～	15	年
車 両 運 搬 具	2	～	6	年

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金又は資産見合剰余金から控除して表示している。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、商標権については、10年、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

### 3 賞与に係る引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、教職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上している。

(追加情報)

従来、運営費交付金により財源措置がなされない非常勤教職員については、単年度での雇用契約であり、支給時に賞与として処理していたが、当期より、雇用が継続することとなったため、新たな事実の発生に伴い、賞与の支給見込額を賞与引当金として計上している。

### 4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(退職給付引当金を計上しない場合)

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

### 5 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

## 6 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	移動平均法による低価法によっている。
医薬品及び診療材料	移動平均法による評価を行うためのソフトウェアを導入するまでの当面の間は最終仕入原価法によっている。

## 7 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法  
近隣の地代や賃借料を参考に計算している。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債（新発債）の平成19年3月末利回りを参考に1.650%で計算している。

## 8 リース取引についての会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 9 担保に供している資産

土地	7,479,000千円
対応する債務	16,707,449千円

## 10 保証債務

独立行政法人 国立大学財務・経営センターに対する債務保証額 18,721,812千円である。

## 11 重要な債務負担行為

- (1) P F I 事業名「熊本大学（本荘）発生医学研究センター施設整備事業」  
契約金額 2,275,061千円 次期以降の支払額 2,022,010千円
- (2) P F I 事業名「熊本大学（黒髪南）工学部他校舎改修施設整備等事業」  
契約金額 5,055,460千円 次期以降の支払額 4,802,688千円

## 12 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

## 13 附属病院における承継診療機器等に係る資産見返勘定戻入額

附属病院において法人設立時に国から承継され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている診療機器等について、当期の資産見返勘定戻入額は241,865千円である。

## 14 表示単位について

計算書類は千円未満を切り捨てて表示している。

## 《会計処理の変更》

### 1 固定資産の減損に係る会計基準

当該事業年度より、「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」（平成17年12月22日 国立大学法人会計基準等検討会議）並びにこれらに関する実務指針（平成18年1月17日 文部科学省日本公認会計士協会）を適用している。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、特定償却資産のうち建物が17,700千円、構築物が23,026千円、電話加入権が1,086千円減少している。また、特定償却資産以外のうち構築物が655千円減少している。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、損益に与える影響はない。

### 2 診療経費の計上区分に係る会計基準

従来、診療業務を基礎として行われる教育経費及び附属病院において実施することが組織として意思決定され組織又はプロジェクトとして実施される経費及び附属病院の管理業務を行う部署に要する経費は診療経費に計上していたが、当事業年度よりそれぞれ教育経費、研究経費及び一般管理費に計上することに変更した。

この変更は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の一部改訂（平成19年3月1日 文部科学省 日本会計士協会）において、附属病院における発生経費を区分する基準が改訂されたことに伴うものである。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当該事業年度の診療経費は269,173千円減少し、教育経費が27,296千円、研究経費が52,167千円、一般管理費が189,709千円増加しているが、経常利益及び当期純利益に与える影響はない。

## 《表示方法の変更》

### 1 セグメント区分の変更に関する注記

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針報告書Q75-1の改定に伴い、当期より法人共通セグメントを新設し、現金及び預金の全額を当該セグメントで計上している。

### 2 セグメント情報における資産区分変更に関する注記

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針報告書Q75-1の改定に伴い、帰属資産の見直しを実施した結果、以下のような変更があった。

医学部附属病院の敷地を、建物の敷地面積の割合で医学部と附属病院に按分した結果、附属病院セグメントの帰属資産が471,177千円減少し、学部・大学院セグメントの帰属資産が同額増加している。

## 《減損会計の注記》

### 1 減損を認識した資産

(単位：千円)

資産の種類	使用用途	使用場所	帳簿価額	備考
建物	医学部基礎研究棟（C棟）	発生医学研究センター	18,356	
構築物	実験動物焼却炉	医学薬学研究部	23,026	
電話加入権	電話加入権	事務局	1,629	181回線
合計			43,011	

(注) 上記帳簿価額は平成18年4月1日時点の減損前帳簿価額である。

### 2 減損の認識に至った経緯

#### 医学部基礎研究棟（C棟）

法人化時点では発生医学研究センターとして使用していたが、平成17年7月に新発生医学研究センターが完成し、移転した。当該建物は全く使用されておらず、今後使用される予定もないと判断されるため、減損を認識した。

### 実験動物焼却炉

ダイオキシン対策のための改修コスト、及び今後の維持管理費を考慮した場合、外部委託のほうがコスト的に有利であることから、当該焼却炉は全く使用されておらず、今後使用される予定もないと判断されるため、減損を認識した。

### 電話加入権

国税庁の財産評価基準書によると法人化時点では単価 9 千円であったが、平成18年の時価調査によれば単価 3 千円で67%下落しており、市場価額が著しく下落していると判断され、今後市場価額が回復する可能性はないと判断されるため、減損を認識した。

## 3 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

(単位：千円)

	資産区分	金額
損益計算書に計上していない減損額	建物	17,700
	構築物	23,682
	電話加入権	1,086
	合計	42,468

## 4 算定方法等の概要

減損の測定にあたって、建物及び構築物については、減損損失の認識時点で使用されていない状態にあったことから、使用価値相当額がゼロであると判断し、簿価を 1 円まで減損した。

電話加入権については、減損損失の認識時点で市場価額が著しく下落していると判断されたことから、平成18年の時価調査に基づく価額を正味売却価額とし、簿価を 3 千円まで減損した。

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	3
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 出資金の明細	3
7. 長期貸付金の明細	3
8. 借入金の明細	3
9. 国立大学法人等債の明細	3
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	3
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4
10-3 退職給付引当金の明細	4
11. 保証債務の明細	4
12. 資本金及び資本剰余金の明細	4
13. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
13-1 積立金の明細	5
13-2 目的積立金の取崩しの明細	5
14. 業務費及び一般管理費の明細	5
15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
15-1 運営費交付金債務	7
15-2 運営費交付金収益	8
16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16-1 施設費の明細	8
16-2 補助金等の明細	9
17. 役員及び教職員の給与の明細	9
18. 開示すべきセグメント情報	10
19. 寄附金の明細	11
20. 受託研究の明細	11
21. 共同研究の明細	11
22. 受託事業等の明細	12
23. 科学研究費補助金の明細	12
24. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
24-1 現金及び預金の明細	13
24-2 未払金の明細	13

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期 損益内	当期 損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	32,190,294	2,523,407	90,691	34,623,010	7,021,222	1,676,095	17,700	17,700	27,584,087	
	構築物	2,091,493	27,150	29,199	2,089,444	1,124,428	120,049		23,026	965,016	
	工具器具備品	912,980	155,626	0	1,068,607	509,285	148,124			559,321	
	船舶	7,040			7,040	1,428	476			5,611	
	車両運搬具	5,616			5,616	2,797	932			2,819	
	計	35,207,425	2,706,184	119,890	37,793,720	8,659,162	1,945,678	17,700	40,727	29,116,856	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	14,739,090	9,105,331	8,295	23,836,126	3,612,952	898,965			20,223,174	
	構築物	104,198	102,636		206,834	13,716	8,094	655	655	192,461	
	工具器具備品	12,996,764	7,320,246	584,849	19,732,160	6,721,224	2,745,546			13,010,935	
	船舶	2,925			2,925	1,218	585			1,706	
	車両運搬具	17,113	735		17,848	10,692	3,935			7,156	
	計	27,860,092	16,528,948	593,145	43,795,895	10,359,804	3,657,127	655	655	33,435,435	
非償却資産	土地	45,569,400			45,569,400					45,569,400	
	図書	3,972,196	54,374	8,435	4,018,135					4,018,135	
	美術品・收藏品	123,996	1,972		125,968					125,968	
	建設仮勘定	7,145,416	2,594,093	9,733,886	5,622					5,622	
	計	56,811,008	2,650,440	9,742,322	49,719,126					49,719,126	
有形固定資産合計	土地	45,569,400			45,569,400					45,569,400	
	建物	46,929,384	11,628,739	98,986	58,459,137	10,634,174	2,575,061	17,700	17,700	47,807,262	
	構築物	2,195,692	129,786	29,199	2,296,279	1,138,145	128,144	655	23,682	1,157,478	
	工具器具備品	13,909,745	7,475,872	584,849	20,800,767	7,230,510	2,893,670			13,570,257	
	図書	3,972,196	54,374	8,435	4,018,135					4,018,135	
	美術品・收藏品	123,996	1,972		125,968					125,968	
	船舶	9,965			9,965	2,647	1,061			7,317	
	車両運搬具	22,730	735		23,465	13,489	4,868			9,976	
	建設仮勘定	7,145,416	2,594,093	9,733,886	5,622					5,622	
	計	119,878,527	21,885,573	10,455,357	131,308,742	19,018,967	5,602,805	18,356	41,382	112,271,418	
無形固定資産	借地権	83,400			83,400					83,400	
	商標権	1,311	1,799		3,110	345	236			2,765	
	ソフトウェア	236,696	31,689		268,385	133,840	50,678			134,544	
	特許権等仮勘定	31,051	21,561	5,318	47,294					47,294	
	電話加入権	1,629			1,629			1,086	1,086	543	
	計	354,088	55,050	5,318	403,819	134,186	50,915	1,086	1,086	268,547	
その他の資産	差入保証金	5,031	2,892		7,923					7,923	
	長期性預金	10,000		10,000							
	その他長期債権	62,811	24,372		87,183					87,183	
	徴収不能引当金	39,948	16,348		56,296					56,296	
	計	37,893	10,916	10,000	38,810					38,810	

(注) 特定償却資産の構築物のうち、当期首において減損損失 23,026 千円を認識した資産については、当期中において除却している。

## (2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	8,120	249,420		251,789		5,751	
たな卸資産計	8,120	249,420		251,789		5,751	
医薬品	132,046	3,791,227		3,783,757		139,516	
診療材料	113,534	2,133,652		2,140,652		106,534	
医薬品及び診療材料計	245,581	5,924,879		5,924,409		246,051	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積 (㎡)	構 造	機会費用の金額 (千円)	摘 要
土 地	用水路通路橋敷地	熊本県熊本市本荘1-1-1	2,175.44		169,684	所管国有財産部局長熊本県知事
	用水路通路橋敷地	熊本県熊本市九品寺4-21-6	30.56		1,968	所管国有財産部局長熊本県知事
	排水管理設敷地	熊本市京町本丁5-12	2.70		175	道路管理者熊本県知事
	排水管理設敷地	熊本市黒髪7丁目773番	12.00		261	道路管理者熊本県知事
	排水管理設敷地	熊本市本荘2丁目2番1号	14.20		1,199	道路管理者熊本市長
	ポンプ室敷地	熊本県上天草市松島町合津6061	13.69		161	港湾管理者熊本県知事
	水道管理設敷地	熊本県上天草市松島町合津6061	4.00		47	道路管理者熊本県知事
	職員宿舎駐車場	熊本県熊本市渡鹿1丁目16	168.00	アスファルト	1,008	道路管理者熊本県知事
	職員宿舎駐車場	熊本県熊本市大江2丁目1-10	132.00	アスファルト	792	道路管理者熊本県知事
	職員宿舎駐車場	熊本県熊本市大江3丁目2-1	120.00	アスファルト	720	道路管理者熊本県知事
	職員宿舎駐車場	熊本県熊本市黒髪4丁目11-16	60.00	アスファルト	360	道路管理者熊本県知事
	職員宿舎駐車場	熊本県熊本市東町4丁目1	84.00	アスファルト	336	道路管理者熊本県知事
	職員宿舎駐車場	熊本県熊本市東町4丁目9	396.00	アスファルト	1,584	道路管理者熊本県知事
	職員宿舎駐車場	熊本県熊本市湖東1丁目4	24.00	アスファルト	96	道路管理者熊本県知事
	小 計				178,394	
建 物	職員宿舎	熊本市渡鹿1丁目16	633.60	鉄筋コンクリート	6,234	財務省九州財務局長
	職員宿舎	熊本市大江2丁目1-10	570.24	鉄筋コンクリート	5,611	財務省九州財務局長
	職員宿舎	熊本市大江3丁目2-1	570.24	鉄筋コンクリート	5,611	財務省九州財務局長
	職員宿舎	熊本市黒髪4丁目11-16	253.44	鉄筋コンクリート	2,493	財務省九州財務局長
	職員宿舎	熊本市東町4丁目1	316.80	鉄筋コンクリート	3,193	財務省九州財務局長
	職員宿舎	熊本市東町4丁目9	1,647.36	鉄筋コンクリート	16,605	財務省九州財務局長
	職員宿舎	熊本市湖東1丁目4	190.08	鉄筋コンクリート	1,916	財務省九州財務局長
	小 計				41,665	
合 計					220,059	

(注) 当法人所有の職員宿舎の一部を国に対し無償貸し付けしている。(機会費用 36,560 千円)



(4) PFIの明細

(単位：千円)

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
熊本大学(本荘)発生医学研究センター施設整備事業	建物建設及び維持管理	BTO方式	PFI熊本発生医学センター株式会社	H15.10.15-H30.3.31	
熊本大学(黒髪南)工学部他校舎改修施設整備等事業	建物改修及び維持管理	RO方式	株式会社くまもとアカデミックサービス	H17.4.26-H31.3.31	

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項なし

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項なし

(6) 出資金の明細

該当事項なし

(7) 長期貸付金の明細

該当事項なし

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
国立大学財務・経営センター負担金	20,366,911		1,645,098	18,721,812	2.259%	H18.9.29~H40.9.29	
国立大学財務・経営センター借入金	8,729,827	8,148,325	170,703	16,707,449	1.550%	H27.3.18~H44.3.18	(医病)中央診療棟
計	29,096,738	8,148,325	1,815,801	35,429,261			

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項なし

(10)-1 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金		65,624			65,624	
合計		65,624			65,624	

## (10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
徴収不能引当金（病院収入）	2,835,978	98,320	2,737,658	1,900	1,100	800	(注)
徴収不能引当金（長期債権）	62,811	24,372	87,183	39,948	16,348	56,296	(注)
計	2,898,789	73,947	2,824,841	41,848	15,248	57,096	

(注) 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

## (10)-3 退職給付引当金の明細

該当事項なし

## (11) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営センター債務負担金	30	(千円) 20,366,911		(千円)	1	(千円) 1,645,098	29	(千円) 18,721,812	(千円)

## (12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資	66,954,576			66,954,576	
	計	66,954,576			66,954,576	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府承継	2,200,815			2,200,815	
	施設費	1,571,749	1,621,666		3,193,416	(注) 1
	運営費交付金					
	授業料					
	補助金等	3,155,121			3,155,121	
	寄附金等					
	目的積立金	12,195	65,706		77,902	(注) 2
	損益外固定資産除売却差額	273,594		119,890	393,485	(注) 3
	計	6,666,287	1,687,373	119,890	8,233,770	
	損益外減価償却累計額	6,806,341	1,945,678	92,857	8,659,162	(注) 4
損益外減損損失累計額		41,813	23,026	18,786	(注) 5	
差 引 計	140,054	300,118	4,006	444,179		

(注) 1 . 当期増加額は、「(16)-1 施設費の明細」に記載している。

2 . 当期増加額は、目的積立金取崩額のうち、固定資産購入によるものである。

3 . 当期減少額は、特定償却資産の除却に伴うものである。

4 . 当期減少額は、特定償却資産の除却に伴う損益外減価償却累計額の取崩しによるものである。

5 . 当期増加額は、特定償却資産の減損によるものであり、当期減少額は、減損資産の除却によるものである。

## (13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (13)-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究環境等整備積立金	457,321	775,596	469,208	763,709	(注)
計	457,321	775,596	469,208	763,709	

(注) 当期増加額は、国立大学法人法第 35 条において準用する独立行政法人通則法第 44 条第 3 項により文部科学大臣の承認を受けた額であり、当期減少額は、目的積立金の取崩額及び資本剰余金への振替額である。

## (13)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究環境等整備積立金	403,501	教育研究用経費支出
	計	403,501	
その他	教育研究環境等整備積立金	65,706	固定資産取得支出
	計	65,706	

## (14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		247,316	
備品費		82,007	
印刷製本費		54,495	
水道光熱費		132,569	
旅費交通費		92,483	
通信運搬費		8,689	
賃借料		26,936	
車両燃料費		518	
福利厚生費		5,954	
保守費		24,868	
修繕費		119,693	
損害保険料		25	
広告宣伝費		3,471	
行事費		1,440	
諸会費		4,850	
会議費		1,817	
報酬・委託・手数料		104,700	
租税公課		172	
奨学費		374,856	
減価償却費		77,926	
貸倒損失		6,653	
雑費		66,236	
			1,437,685
研究経費			
消耗品費		530,440	
備品費		222,451	
印刷製本費		37,976	
水道光熱費		296,328	
旅費交通費		338,522	
通信運搬費		18,164	
賃借料		24,336	
車両燃料費		961	
保守費		77,691	
修繕費		490,238	
損害保険料		766	
広告宣伝費		1,345	
諸会費		23,558	
会議費		2,163	
報酬・委託・手数料		232,646	
租税公課		73	

減価償却費		742,622	
雑費		170,247	3,210,536
診療経費			
材料費			
医薬品費	3,896,384		
診療材料費	2,176,964		
医療消耗器具備品費	163,316		
給食用材料費	49,458	6,286,124	
委託費			
検査委託費	73,390		
給食委託費	311,908		
寝具委託費	35,594		
医事委託費	118,916		
清掃委託費	46,348		
保守委託費	36,876		
その他委託費	508,727	1,131,760	
設備関係費			
減価償却費	2,526,621		
機器賃借料	55,850		
修繕費	331,506		
機器保守費	162,168		
車両関係費	355	3,076,503	
研修費			
研修費		7,717	
経費			
消耗品費	240,478		
備品費	43,625		
印刷製本費	11,121		
水道光熱費	344,856		
旅費交通費	13,295		
通信運搬費	11,367		
賃借料	20,150		
損害保険料	18,143		
諸会費	100		
会議費	3		
報酬・委託・手数料	2,881		
職員被服費	580		
徴収不能引当金繰入額	16,100		
雑費	10,169	732,875	11,234,981
教育研究支援経費			
消耗品費		323,419	
備品費		11,575	
印刷製本費		2,099	
水道光熱費		26,789	
旅費交通費		5,968	
通信運搬費		8,658	
賃借料		2,084	
保守費		25,470	
修繕費		8,797	
諸会費		636	
報酬・委託・手数料		16,608	
減価償却費		132,655	
雑費		23,415	588,178
受託研究費			1,173,882
受託事業費			234,278
役員人件費			
報酬(常勤)		73,246	
報酬(非常勤)		6,000	
賞与		32,421	
退職給付費用		99,946	
法定福利費		8,820	220,434
教員人件費			
常勤職員給与			
給料	6,448,835		

(単位：千円)

賞与	2,407,333		
退職給付費用	1,027,098		
法定福利費	1,110,792	10,994,059	
非常勤職員給与			
給料	1,464,650		
賞与	16,331		
賞与引当金繰入額	6,581		
法定福利費	143,500	1,631,064	12,625,124
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,642,421		
賞与	1,442,260		
退職給付費用	967,569		
法定福利費	774,961	7,827,212	
非常勤職員給与			
給料	1,288,554		
賞与	166,667		
賞与引当金繰入額	59,042		
法定福利費	163,954	1,678,219	9,505,431
一般管理費			
消耗品費		127,071	
備品費		16,237	
印刷製本費		60,384	
水道光熱費		159,409	
旅費交通費		71,307	
通信運搬費		34,460	
賃借料		14,023	
車両燃料費		1,985	
福利厚生費		14,445	
保守費		84,113	
修繕費		58,493	
損害保険料		14,645	
広告宣伝費		6,268	
行事費		5	
諸会費		13,720	
会議費		933	
報酬・委託・手数料		119,275	
租税公課		11,016	
減価償却費		121,393	
徴収不能引当金繰入額		248	
雑費		246,886	1,176,326

(注) 人件費の定義

常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に基づく、「常勤職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、「常勤職員」、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

## (15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (15)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
平成 16 年度	639,118		127,166			127,166	511,951
平成 17 年度	405,289						405,289
平成 18 年度		17,046,893	15,952,490	818,104		16,770,594	276,298
合計	1,044,408	17,046,893	16,079,657	818,104		16,897,761	1,193,539

## (15)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	16年度交付分	17年度交付分	18年度交付分	合計
期間進行基準			12,863,060	12,863,060
成果進行基準			244,264	244,264
費用進行基準	127,166		2,845,164	2,972,331
合計	127,166		15,952,490	16,079,657

## (16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (16)-1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
国立大学法人施設整備費補助金	1,257,437		969,567	287,869	
（医病）中央診療棟（仕上）	256,699		250,339	6,359	
（医病）基幹・環境整備	27,998		23,788	4,209	
（本荘）発生医学研究センター施設整備事業	94,387		30,549	63,837	
（黒髪南）工学部他校舎改修施設整備事業	210,042		189,133	20,909	
（本荘）校舎改修（保健学科）	499,800		474,322	25,477	
アスベスト対策事業	145,702		53	145,648	
附带事務費（中診療棟-仕上）	2,421			2,421	
附带事務費（基幹・環境整備）	1,056			1,056	
附带事務費（医学部保健学科）	17,504			17,504	
災害復旧事業	1,827		1,379	447	
独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費交付事業費	57,960		43,178	14,781	
営繕事業	57,960		43,178	14,781	
計	1,315,397		1,012,745	302,651	

(注) 過年度から繰り越した建設仮勘定見返施設費の処理は以下のとおりである。

(単位：千円)

	当期交付額	建設仮勘定見返施設費	資本剰余金振替高	その他	預り施設費期末残高
前期末		618,683			
過年度分		618,683	608,921	9,762	
当年度分	1,315,397		1,012,745	302,651	
合計	1,315,397		1,621,666	312,413	

## (16)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
全学共通情報基礎教育	15,500		2,674			12,825	
IT 自立学習支援システム	15,500					15,500	
海外先進教育実践支援プログラム経費（大学改革補助金）	10,600					10,600	
法科大学院等専門職大学院プログラム	48,494		9,938			38,555	
大学・院教員養成推進プログラム	16,000		514			15,485	
「魅力ある大学院教育」イニシアティブ	111,647		39,718			71,928	
海外先進教育実践支援プログラム経費（研究拠点形成補助金）	11,273					11,273	
現代的教育ニーズ取組支援プログラム	24,508		11,970			12,538	
特色ある大学院教育支援プログラム	16,274		4,959			11,314	
先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム	4,000		3,108			892	
がん診療連携病院機能強化事業	16,915		1,408			15,506	
合 計	290,711		74,292			216,419	

## (17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	( 105,668 ) 105,668	7	( 99,946 ) 99,946	2
	非常勤	( ) 6,000	2	( )	
	計	( 105,668 ) 111,668	9	( 99,946 ) 99,946	2
教職員	常 勤	( 14,906,081 ) 14,940,850	2,125	( 1,994,668 ) 1,994,668	155
	非常勤	( ) 2,936,204	1,379	( )	
	計	( 14,906,081 ) 17,877,054	3,504	( 1,994,668 ) 1,994,668	155
合 計	常 勤	( 15,011,749 ) 15,046,519	2,132	( 2,094,614 ) 2,094,614	157
	非常勤	( ) 2,942,204	1,381	( )	
	計	( 15,011,749 ) 17,988,723	3,513	( 2,094,614 ) 2,094,614	157

(注) 1. 人件費の定義

常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に基づく、「常勤職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、「常勤職員」、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

2. 支給額欄には、承継職員等に係る支給額を内数にて( )書きしている。

3. 役員に対する報酬等及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

役 員：学 長	基本給月額	1,142,000 円
理 事	基本給月額	654,000 円～843,000 円
理 事（非常勤）	基本給月額	300,000 円
監 事	基本給月額	654,000 円～784,000 円
監 事（非常勤）	基本給月額	200,000 円

常勤役員については、基本給のほか、該当者に対し特別都市手当、通勤手当、単身赴任手当を支給している。

非常勤役員については、基本給のほか、通勤手当を支給している。

退職手当の額は、在職期間1月につき、退職の日におけるその者の基本給月額に100分の12.5の割合を乗じて得た金額を支給している。

教職員：給与は、一般職の職員の給与に関する法律並びに人事院規則に準じて支給している。  
退職手当は、国家公務員退職手当法に準じて支給している。

4. 教職員の給与の「支給人員」は年間平均支給人員数で記載している。

5. 上記金額には、法定福利費及び賞与引当金繰入額を含んでいない。

## (18) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区分	附属病院	学部・大学院	学内共同利用施設	事務局	小計	法人共通	合計
<b>業務費用</b>							
業務費	19,007,931	15,092,657	3,525,252	2,604,692	40,230,534		40,230,534
教育経費	27,296	1,101,990	146,195	162,203	1,437,685		1,437,685
研究経費	61,162	2,045,734	1,095,396	8,243	3,210,536		3,210,536
診療経費	11,234,981				11,234,981		11,234,981
教育研究支援経費		93,079	494,044	1,054	588,178		588,178
受託研究費	136,048	773,881	237,645	26,305	1,173,882		1,173,882
受託事業費	17,408	112,650	42,872	61,347	234,278		234,278
人件費	7,531,033	10,965,321	1,509,098	2,345,538	22,350,990		22,350,990
一般管理費	197,087	391,434	2,483	585,319	1,176,326		1,176,326
財務費用	637,108	48,203	40,772	886	726,971		726,971
雑損	172	3,215		71	3,459		3,459
小計	19,842,300	15,535,511	3,568,508	3,190,971	42,137,291		42,137,291
<b>業務収益</b>							
運営費交付金収益	3,330,703	9,137,336	1,368,243	2,243,372	16,079,657		16,079,657
学生納付金収益		3,537,151	1,433,088	1,224,160	6,194,401		6,194,401
附属病院収益	15,790,665				15,790,665		15,790,665
受託研究等収益	136,048	773,881	237,645	27,009	1,174,585		1,174,585
受託事業等収益	17,408	112,650	42,872	71,804	244,736		244,736
寄附金収益	55,610	766,348	65,440	2,976	890,375		890,375
財務収益				8,838	8,838		8,838
雑益	465,790	859,894	517,448	271,491	2,114,624		2,114,624
小計	19,796,227	15,187,263	3,664,740	3,849,653	42,497,884		42,497,884
業務損益	46,072	348,247	96,231	658,682	360,593		360,593
帰属資産	41,991,223	52,790,504	13,241,887	7,784,227	115,807,843	10,420,891	126,228,734

(注) 1. 各セグメント別の損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額

区分	附属病院	学部・大学院	学内共同利用施設	事務局	合計
損益外減価償却相当額	66,982	1,213,368	536,096	129,231	1,945,678
引当外退職給付増加見積額	535,435	917,623	117,552	283,606	1,854,218
退職金支給額	420,558	1,162,549	119,540	391,964	2,094,614
差引：増加見積額	114,876	244,926	1,988	108,357	240,395

2. 目的積立金の取り崩しを財源とする費用

区分	附属病院	学部・大学院	学内共同利用施設	事務局	合計
目的積立金の取り崩しを財源とする費用	67,200	258,190	61,171	16,940	403,501

3. 附属病院セグメントの業務損益のうち、借入金により取得した資産の減価償却費から附属病院に関する借入金の元金償還額を差し引いた金額は、1,100,409千円である。

4. 附属病院において法人設立時に国から承継され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている診療機器等について、当期の資産見返勘定戻入額は241,865千円である。

5. セグメント区分の変更に関する注記

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針報告書Q75-1の改定に伴い、当期より法人共通セグメントを新設し、現金及び預金の全額を当該セグメントで計上している。



6. セグメント情報における資産区分変更に関する注記

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針報告書Q75-1の改定に伴い、帰属資産の見直しを実施した結果、以下のような変更があった。

医学部附属病院の敷地を、建物の敷地面積の割合で医学部と附属病院に按分した結果、附属病院セグメントの帰属資産が471,177千円減少し、学部・大学院セグメントの帰属資産が同額増加している。

7. 法人共通セグメントに計上された内容の注記

法人共通セグメントに計上されている資産は、以下のとおりである。

現金及び預金 10,420,891千円

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	
附属病院	73,550	130	
学部・大学院	981,855	945	
学内共同利用施設	42,971	42	
事務局	1,989	11	
合 計	1,100,366	1,128	

(注) 当期受入額には、上記金額の他、現物寄附 289,783千円がある。

(20) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院		135,916	135,916	
学部・大学院	37,746	571,309	557,934	51,121
学内共同利用施設	33,753	225,367	223,119	36,002
事務局	1,367	27,964	18,626	10,705
合 計	72,867	960,557	935,596	97,828

(21) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院		132	132	
学部・大学院	27,426	214,485	215,947	25,964
学内共同利用施設	177	20,208	14,526	5,859
事務局		10,971	8,382	2,589
合 計	27,604	245,798	238,989	34,413

## (22) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
附属病院		18,253	17,408	844
学部・大学院	1,260	111,740	112,650	350
学内共同利用施設	6,172	39,917	42,872	3,217
事務局		72,264	71,804	460
合 計	7,432	242,175	244,736	4,871

## (23) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
文部科学省 特定領域研究	( 454,895)	58	
文部科学省 特別研究促進費	( 2,200)	1	
日本学術振興会(個人経理分含)基盤研究(A)	( 153,330) 34,380	20	
日本学術振興会(個人経理分含)基盤研究(B)	( 344,722) 38,200	73	
日本学術振興会(個人経理分含)基盤研究(C)	( 218,437)	157	
日本学術振興会(個人経理分含)萌芽研究	( 52,800)	34	
日本学術振興会(個人経理分含)若手研究(スタートアップ)	( 3,970)	3	
日本学術振興会(個人経理分含)若手研究(A)	( 16,120) 3,720	3	
日本学術振興会(個人経理分含)若手研究(B)	( 116,199)	81	
日本学術振興会(個人経理分含)特別研究員奨励費	( 32,600)	34	
日本学術振興会(個人経理分含)学術創成研究費	( 9,000)	1	
日本学術振興会(個人経理分含)奨励研究	( 6,200)	9	
研究拠点形成費補助金(分担者分含)	( 209,198) 19,018	2	
厚生労働省	( 263,272) 19,500	45	
新エネルギー・産業技術総合開発機構	( 67,743) 15,633	4	
厚生労働省がん研究	( 6,300)	4	
二国間交流事業	( 5,083)	3	
環境省 廃棄物処理等科研費	( 38,145) 8,802	2	
厚生労働省 治験推進事業	( 2,800)	1	
厚生労働省 研究成果発表会	( 1,330)	2	
合 計	( 2,004,345) 139,253	537	

(注) ( )は直接経費相当額で外数である。

(24) 主な資産・負債の明細  
現金及び預金の明細

(単位：千円)

種 別	金 額	備 考
現金	16,727	
普通預金	8,487,797	
定期預金	1,887,000	
定額貯金	27,956	
郵便貯金	1,410	
合 計	10,420,891	

未払金の明細

(単位：千円)

債 主	金 額	備 考
株式会社 くまもとアカデミックサービス	202,754	
坂口建設株式会社	169,392	
株式会社 八尾日進堂	139,342	
近畿日本ツーリスト株式会社 熊本支店	113,880	
西部電気工業株式会社	97,815	
P F I 熊大発生医学センター株式会社	87,913	
太平興産株式会社	81,225	
富田薬品株式会社熊本支店	75,375	
株式会社アステム 熊本営業部	59,335	
株式会社アトル 熊本営業部	57,352	
その他	3,914,744	
合 計	4,999,132	